

令和4年

第2回市議会定例会 意見書案第6号

急激な物価高騰からくらしと営業を守る緊急の経済対策を  
求める意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出  
します。

令和4年6月8日提出

函館市議会議長 浜野幸子様

提出者	函館市議会議員	市戸	ゆたか
同	同	富山	悦子
同	同	紺谷	克孝

## 急激な物価高騰から暮らしと営業を守る 緊急の経済対策を求める意見書

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、物価の高騰が襲いかかり、暮らしと営業に深刻な影響を及ぼしており、緊急の経済対策が求められています。

2022年3月の消費者物価指数は、灯油30.6%増、都市ガス25.3%増、輸入牛肉10.4%増など、生活必需品が前年同月に比べさまざまに値上がりしています。中小企業は原材料の急速な値上がり直面し、経営が圧迫されています。農業関係者は「肥料・原料価格が平年の3倍に急騰している」と、今後の輸入原材料の確保への不安を訴えています。民間信用調査会社の帝国データバンクが、上場主要食品メーカー105社の2022年以降の価格改定計画（実施済み含む）を調査したところ、同年4月14日までに累計で6,167品目の値上げが明らかになり、平均で11%の値上げとなっています。

あらゆる分野で急激な物価高が襲っているもとでは、世界84の国・地域で実施している消費税（付加価値税）の減税や急激な円安への対応など、抜本的な対策が求められています。ところが、4月26日に発表した政府の「物価高対策」は、規模も内容も国民の苦境に応えるものになっていません。多くのマスコミも「予備費の積み増し」を批判し、「場当たり的で効果の疑わしいものが目立つ」などと指摘される始末です。

よって、国においては、深刻な実態に見合った「物価高対策」に改めるため、緊急に補正予算を編成し、暮らしと営業を守る経済対策を次のように実施することを強く要望します。

### 記

- 1 消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイスは中止し、消費税納税困難事業者に対する減免措置を実施すること。
- 2 生活困窮者への給付金は住民税非課税世帯に限定せず、支援を必要とする人全体に対象を拡大するとともに、アルバイト収入が減った学生への支援を行うこと。

- 3 中小企業への事業復活支援金給付額を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援給付金を再支給すること。
- 4 政府の判断で実施できる輸入小麦の価格を引き下げること。
- 5 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げること。
- 6 年金の減額、後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げをやめること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和4年6月 日

函館市議会議長 浜野幸子